

夏休み経済教室(東京高校対象) 記録

- 1 日時：8月20日(火曜日) 9時30分～16時30分
- 2 場所：慶應義塾大学三田キャンパス北館ホール+ウェビナー配信
- 3 参加人数：会場94名、オンライン153名(申し込み数)
会場94名、オンライン101名(当日、関係者を含む実数)
- 4 主な内容：進行役 杉浦光紀先生(東京都立新宿山吹高等学校主任教諭)

(1) 挨拶

東京証券取引所鈴木深氏(金融リテラシーサポート部課長)からの挨拶に引き続き、今回主催者になった会場校の牛島利明先生(慶應義塾大学商学部教授・学部長)より挨拶があった。また、新井明先生(経済教育ネットワーク)より挨拶があった。

(2) 1コマ目 テーマ「金融経済の学習での教科間・外部コラボをどう進めるか」

まず、塙枝里子先生(東京都立農業高等学校主幹教諭)から、以下のように実践報告があった。

- ・金融経済教育が求められている時代だが、教員に知識や指導方法の蓄積が十分になく、授業時間等にも余裕がないことが、金融経済教育を推進する上での課題である。
- ・各教科での分業・連携や、外部の専門機関の教材や人材の活用が課題解決の糸口になり得る。
- ・実践は、家庭科と社会科・公民科の連携と分業を、情報交換→コラボ授業→カリキュラム・マネジメントという3ステップで進めた。その結果、教える内容の「棲み分け」をしたことで単元理解が深まった。また、コラボ授業を通して生徒自身が教科の垣根を越えた学習内容の繋がりを意識することができた。この教科横断的な視点は、学校全体の教育活動の改善を図ることになり、カリキュラム・マネジメントの確立にも寄与した。一方、属人的でなく汎用性のある実践の可能性を探ること、金融リテラシー向上に関する効果測定をどのように行うか検討することが今後の課題である。

(＊詳細は、別添の塙先生の発表資料参照)

次に、植村徹先生(筑波大学附属駒場中学校・高等学校教諭)から、以下のように実践報告があった。

- ・生徒の人生がウェルビーイングに繋がる・繋げるよう、お金との付き合い方を教えることが基本的な考えである。また、どのような持続可能な社会にしていきたいのか考えさせたい。
- ・実践は、高校2年生の「家庭基礎」の授業で、外部講師を呼び、プロの話聞くものであった。その際、授業者の要望を伝え、生徒の実態や学習目標等に合うようカスタマイズすることが重要であるとのことであった。また、生徒に「自分事」と捉えさせるために講演者への質問を「作問」させ、事前にそれらを講演者に提示し、当日はそれらに解答していただくことによって、講演に生徒が主体的に参加し疑問を解決する場となっているとのことであった。
- ・課題としては、講演が単発的で「イベント臭」が強くなってしまいカリキュラムからは「浮いて」しまいがちなこと、生徒の感想に対する講演者からのフィードバックが得られなかったことが挙げられるとのことであった。

(* 詳細は、別添の植村先生の発表資料参照)

埴先生、植村先生の発表に対して、藤井剛先生（明治大学文学部特任教授）から、次のようなコメントがあった。

・埴先生（公民科・社会科）は金融分野の「マクロ的分野」を総論的に、植村先生（家庭科）は「ミクロ的分野」を各論的に、それぞれ実践したものと言える。このような授業内容の「棲み分け」が「コラボ授業」や「カリキュラム・マネジメント」を考えていく上での第一歩となる。

・コラボの課題としては、「学校現場は忙しく、コラボを考える時間が取りづらく、教科の壁が乗り越えづらいこと」、「外部の人材や教材等を入れることに対する抵抗感があるという学校文化があること」、「外部機関・専門家と現場との『コラボの必要性』に対する温度差があること」が挙げられる。また、「どこと連携すればよいか」が現場の教員には分かっていないことが多い、「効果をどのように検証すれば良いか」、「例えば外部人材を現場に呼ぶ時に謝金をどのように担保するか」など、教員にとって「知らなかった」「想定したことがなかった」ことも多い。そのため、まずはコラボ授業の授業参観からやってみてはどうだろうかという提案があった。

・校内で、あるいは外部機関や専門家との「コラボ」を推進する際に参考になる実践事例として、青森県の消費者教育推進事業がある。特徴は、現場と外部機関等との連携の多さ、各教科の学習内容が重なる部分について一覧表を作成し共有を図っていること、ブラッシュアップを図っていることなどである。

(* 詳細は、別添の藤井先生の発表資料参照)

続いて、藤井先生から埴先生、植村先生に対する質問が出され、それに対する応答が両先生よりなされた。

Q：外部の専門機関・人材をどのように知ったのか？

⇒学校に届くダイレクトメールを一つ一つ開封し、カリキュラムを前提に、教員自身の興味・関心に合ったもの、生徒の実態に合ったものに注目して選ぶことから始めた。また、新しく開発した教材はHP等で逐一チェックした。

(埴先生)

Q：教材のカスタマイズは、どのような内容（方向性）で、どのくらいの時間をかけたのか？

⇒内容（方向性）は、各単元で指導したい内容をベースにして、それに補足してもらうような形であった。あくまで筋は曲げない。時間は、先方とメールで5往復程度した。（植村先生）

会場及び Web との間で、次のような質疑応答・意見交換がなされた。

Q：今後さらにパーソナルファイナンス分野を発展させていくために、保険に注目してはどうかと思うがどうか？

⇒発展させるなら社会保障の単元でところが自然かと思う。損保協会の教材が参考になる。（埴先生）

Q：家庭科の先生になるまでの間にどのような金融経済教育を受けていたか？

⇒家庭科の教職課程で資産形成については学んでいる。また、全国規模での研修等で学ぶ機会がある。

(植村先生)

Q：教科間等で連携するにあたって、校内でどのように意思疎通を図っているか？

⇒コミュニケーションを日常的に図っている。具体的には、「こんな授業をしている」という雑談から、意外と学習内容が被っているところが多いことに気づき、公開授業や授業参観をするようになり、連携が進んだ。

(埴先生)

Q：ゲストを招聘する際の予算は、やはり前年度から計画的に予算案を立てて申請していたのか？

⇒前年度に申請しておくのが基本ではあるが、異動直後の年度の場合などは、外部の補助金に頼ることも

できる（金融経済研究指定校など）。（塙先生）

行政や、企業でも CSR の一環とするなど、謝金が必要ないケースも増えてきている。（フロアより）

Q：金融経済教育を工業高校で行うにはどうすればよいか？（チャットより）

⇒カリマネの視点が役立つ。総探や LHR でも使える教材開発がなされてきている。（藤井先生）

授業でなくても可能。卒業直前に「これだけは知っておいて欲しい」と授業するのも一つ。（塙先生）

Q：外部の方に来ていただくだけの教員自身の専門性や、その時点で生徒に金融経済に関する知識が薄いときがある。そのようなときでもコラボ授業を進めてもよいものだろうか？

⇒自分が教える単元を頼んでしまう。知識の有無はあまり気にしなくてもよいのでは（植村先生）

Q：金融経済教育を進める上で、リスクとリターンをどのように教えているか？

⇒不確実性を強調している。金融商品ごとのリスクとリターンが載っている教科書などを活用している。（塙先生）

（3）2コマ目 講演「教えるための経済学入門—『公共』、『政経』で学ぶ労働—」

安藤至大先生（日本大学経済学部教授）から講演があった。主な内容は次の通り。

・経済学は、経済を学ぶ際のものの見方、分析の手法の一つとして用いられるディシプリンである。経済学という「レンズ」を通して個人や社会の最適をどのように考えるかが課題となる。ただ、個人の最適と社会の最適はズレが生じるため、両者が均衡化するようどのようにバランスをとりつつ繋げていくかという視点も重要になってくる。

・労働分野も、ミクロでもマクロでも捉えることができ、さまざまな眼鏡を通して見る視点が重要である。高校生にもさまざまな視点から捉えさせることが必要だと思うが、現行の教科書は、個人の最適化を念頭に置き、判例をもとにした労働問題を出発点とした記述が多くみられる。しかし現実には、裁判や問題化していない「うまくいっている部分」もある。新たな「働き方」や労働法制に関する検討もなされている。労働分野全体を立体的に捉え、例えば、雇う側と雇われる側の両方の視点を持っていれば、労働についてさらに深く理解が出来るのではないかと。また、社会全体のメリット（社会の最適化）のために、そこから漏れ落ちる人（最適化されていない個人）に対する手当をするなどしながら、全体的な最適を追求していくというような視点も重要ではないか。

・生徒が「腑に落ちる」授業をするためには、生徒が「手触り感がある」と実感できるよう、例えば、「鷹の目」で多面的・多角的に話をしたり、大人（教員）でも悩み続けていることを伝えたりすることが必要なのではないか。しかし、すべての単元を「手触り感のある授業」にするのは難しいため、外部に頼んだり、基礎固めをしたりした後、「遊覧飛行型」すなわち、いきなりゴールを見せて、そのゴールに至るまでのロードマップをつくっていき、どのようなパーツが必要かを考えることによって、体系的に授業設計をすることも可能なのではないかと。

会場及び Web との間で、次のような質疑応答・意見交換がなされた。

Q：「遊覧飛行型」の講義を大学で実践されてみて、「応用から始めて基礎に戻る」という進め方による効果は、それまでと比べてどうか？

⇒まだ始めたばかりなので、長期的な視点で検証が出来ていない。しかし、ゼミに入ってさらに深く学びたいという学生は増えた。

Q：義務教育から金融経済を必修化すべきだと思っているがどうか？

⇒同感である。しかし、必修化するなら、他教科の授業を削るのか、先生や生徒の負担を増やすのかさらに

議論が必要だと思う。

(* 詳細は、別添の安藤先生の発表資料参照)

(4) 3コマ目 講演「人口オーナス時代の日本社会のゆくえを読み解く」

諸富徹先生（京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授）から講演があった。主な内容は次の通り。
・少子化・人口減少が迫る変化として、人口減少データの経年変化、将来推計について具体的数値を挙げながら現状と今後についての分析の紹介があった。

・加速する少子化、人口減少の問題点として、「人手不足の深刻化、需要減退、国内への投資減による日本の国際社会における地位の低下」、「社会保障の持続可能性の低下、財政危機」等が挙げられる。また、若い世代が子育てする希望が持てない社会となっていることも課題である。大企業では、社内出生率を算出し、企業間で競っている。一方中小企業では子育てを控える現状があり、女性のキャリアと子育ての両立が困難となっている。デンマークでは女性のキャリア保障が充実する支援制度が確立しており、国家が子育てを引き受けている。

・こども未来戦略「加速化プラン」に欠けている視点として、「格差是正こそが最大の少子化対策である」ことが挙げられる。また、「異次元の少子化対策」を推進する上で「誰が子育ての費用を負担すべきか？」という点も議論の余地がある。

・日本の社会保障支出は医療と年金で 80%を占めている。欧米は社会福祉、労働などにも投資されている。特に人に投資、職業訓練でスキルを高め、社会を助ける（支える）メッセージを投げかけている。

・社会保障サービスに対する負担は社会保険料で良いのか、それとも税で負担するかの問題は、「公共」や「政治経済」では議論が難しい。特に消費税の増税は政治的に難しく、保険料で負担増をしている。この結果現役世代が負担増となる。現役世代はどこまで負担可能か、これ以上負担を増やして良いのか。労働所得に負担をかけるか、フランスの一般社会拠出金（CSG）やアメリカの投資純利益税のように金融資産まで加味して負担をかけるか、議論がなされている。

・人口オーナス時代の地域課題は、今、地域からはっきり出ている。どこまでインフラに対し、地域住民がコストを負担するかが問われている。課題をふまえ、人口減少下の地域経営をどうするか。かつて国から地方へ税源移譲が行われたが、地方自治体がどう稼ぐかが問題となる。昭和で行ったスベックを維持するのではなく、都市のコンパクト化が有力な解決策の一つとなり得る。

・富山市は数少ない事例の一つで、市内をコンパクト化し、経済的インセンティブを与えたところ、公共交通の利用者は増加し、固定資産税の税収増にも繋がった。

・経済の生産性をどう引き上げるか、社会保障の概念をひっくり返したスウェーデンが参考になる。スウェーデン経済は優れた柔軟性と強靱性があった。スウェーデンは社会的投資国家であり、人的資本に支出を向けている。企業は解雇を進めているが、解雇された人を社会保障で守っている。「分配政策」としてだけでなく、「人的資本投資政策」としての側面も持っている。だからこそ、国家は「企業を守る」のではなく、「労働者を守る」のだという。

会場及び Web との間で、次のような質疑応答・意見交換がなされた。

Q：負担のあり方として、社会保険料や税が挙げたが、「仕事を頑張っても取られる」し、「痛税感」も感じる。前向きな負担とは？

⇒高校生向けの本として『税という社会の仕組み』（ちくまプリマー新書）を紹介したい。税と負担を考えることができる。「公共」や「政治経済」で政治と経済をつなげ、積極的な公共的なサービスとして制度設計されていることを考えさせたい。国家に要求もいろいろできるはずであり、議会で決めるから関心を持つ必要もあるし、政治参加まで繋げることも大切である。

Q：コンパクト化は2例ほど挙げて頂いたが、良い町を広げる秘策とは？

⇒まずコンセンサスが困難である。コンパクト化により中心市街地は活性化する。周辺部の人に、富山市長は車座の会合を多数開催し、合意形成のために汗をかき、富山市の100年の計となることを説いた。

Q：人口減少時代に、教育に何が必要か？

⇒教育はさらに大切になるだろう。今後この教育の中身も変化するし、付加価値を高める人的投資も進める必要がある。文科省の政策による学習内容や方法も変化している。特に何が正解か分からないが、世の中に答えがない問題を考えることも大切だと考えている。

(5) 4コマ目 パネルディスカッション「三年目の「公共」とこれから」

まず、金子幹夫先生（神奈川県立三浦初声高等学校総括教諭）から、以下のように発表があった。

・新科目「公共」としてスタートしてしばらく経ったが、「現代社会」や「政治・経済」と何が異なるのか？生徒に「公共」はどういう科目だと説明するのか？「公共」の経済単元と、「政治・経済」の経済単元は、何が違うのか？これまでの経済学習とは異なる「公共らしさ」はどこにあるのか？「政治・経済」になくて「公共」にある表現は？と考えていくと、やはり「公共」の「扉」の意味を考えたい。「公共」は自分の家の「扉」を開けて、「扉」の内側から「扉」の外を見るという「角度」で学習させる。よって、家計→政府→企業の順に学習するように授業案を作成する。「政治・経済」は、ドローンから空撮された景色のように、世の中全体を見ていく視点で学習させる。

（＊詳細は、別添の金子先生の発表資料参照）

次に、吉田真大先生（渋谷教育学園幕張中学校・高等学校教諭）から、以下のように発表があった。

・2023年度「公共」の目的は、「現代社会の諸課題を自分ごととして捉え、解決策を模索する姿勢と能力を養う」ことであったが、授業アンケートでは、「自分ごととして捉えきれない」生徒や、「自分ごとと捉えたほうがむしろ客観的になれなくて困る時がある」と主張する生徒もいた。高校生の生活実感と、企業経営や競争政策には隔たりがある。身近な話題から入り（生活世界）、それがマクロな政治経済（専門性）と繋がっていることを示す「架橋アプローチ」で実践に取り組んできたが限界を感じた。「自分ごと」として感じられる事柄の範囲を広げる「感性アプローチ」こそ主権者教育の本丸ではないか。

・進学校における経済教育では、経済学を専門にしないけれど経済学を知っている人、専門家の議論を理解できる人が庶民との間に必要であり（サイエンスコミュニケーター）、そのような生徒をはぐむという視点が必要なのではないか。

（＊詳細は、別添の吉田先生の発表資料参照）

金子先生と吉田先生の発表を受けて、栗原久先生（東洋大学文学部教授）から、以下のようにコメントがあった。

・そもそも新科目「公共」の専門的作業等協力者に、エコノミストがいなかった。

・経済リテラシーは、経済事象のみならず広く社会現象を説明するための「文法」（読み書き能力）のことである。文法は文法として知っているだけでは、それほどの価値はなく、修得した文法を活用して、解釈したり、意思決定したりしないと意味がない。1978 年版「現代社会」学習指導要領には、「ものの見方や考え方」および「学び方を習得させる」と書かれている。

・金子先生の発表に対して・・・3 年が経ち、小学校の生活科がそうであるように、定着し、「公共とは何か」という問いが減少していくことは仕方ない。しかし、「公共」において「改善・充実の要点」は記憶しておきたい。

・吉田先生の発表に対して・・・すべての生徒が「自分ごと」と捉えることは難しいだろう。しかし、やはり授業は「近くから遠くへ」、「具体から抽象へ」が基本であると考え。また、「進学校を対象とした、知的な面白さだけで真っ向勝負する授業も研究対象とされてはよいのではないか」という指摘に対しては、アメリカの AP（Advanced Placement）がまさにそうで、高校生に大学の初級レベルのカリキュラムと試験を提供する早期履修プログラムである。

・チャーミングな問いを発するには、授業者に、社会現象に対する「センス・オブ・ワンダー」（自然や社会に触れて深く感動する力）が必要かもしれない。また、一般市民と専門家の意見や捉え方の違いを採り上げ、なぜ専門家はそう考えているのかを追究してみるのはいかがでしょうか。さらに、公民科教員の意見は、前者に近いのか、後者に近いのかという点も、これからの「公共」を考察する際のヒントとなり得る。

・問い→仮説→検証という授業プロセスによって、問いを追究させるとともに、「活動」ありきに陥るのではなく、生徒が「分かった！」と思える、「理解のともなった」経済の授業をしていきたいものである。

（＊詳細は、別添の栗原先生の発表資料参照）

つづいて、パネリストからパネリストへ質問し、それに回答する形態で、パネルディスカッションが行われた。主な内容は以下の通り。

・金子先生→吉田先生

Q：「学力」とは？

⇒多様な定義があると思う。「大学受験の筆記試験で高得点を取る」と仮定すると、言葉をたくさん知っている点が取れてしまうわけで、それは学力と言えるだろうか。ものの考え方や、つながる力、分からなければ調べる力などが挙げられると思う。

・金子先生→栗原先生

Q：協力者会議で、公共の「扉」と名付けられた経緯は？

⇒協力者会議では、既に大枠は出来ており、「扉」があることが前提であった。ただ、「扉」の内容が多いので、「扉が開かないのでは？」という意見は出ていた。

・吉田先生→栗原先生

Q：「専門家と一般市民の意見を採り上げる」ことに関して、教員の立場や意見を、専門家に寄せれば良いのか？一般市民に近付ければ良いのか？

⇒専門家と一般市民の意見の違いはなぜ生まれてくるのか？を考えさせる。また、教員は、エコノミストはこういうふう解釈し考えているということを知っておく。それがあって、初めて認識の広がり生まれる。異なった考え方があるということを教えることが重要。

会場及び Web との間で、次のような質疑応答・意見交換がなされた。

Q：自分ごととして捉えていくために大切にされている点は？

⇒ストーリー性を持たせた授業を展開するよう工夫している。最初に生徒に問う質問は「なぜこれについて学ぶと思う？」。授業の冒頭ではいつも同じ質問をする。公共を学んだ後に生徒がどのような姿で卒業できれば良いかと考える。（金子先生）

Q：学力の格差が大きい学校において、「知的な楽しさ」を伝える授業をするには？

⇒進学校とはいえ、実は学力の格差は大きい。社会科の入試を受けずに入学してきている生徒が多い。正解、不正解ではなく、自分の考えを示すことが大事だと思う。「専門性の三層モデル」で言うと、専門知識を持たない人びと（民衆の層）と、エコノミストや金融の専門家など（専門家の層）を繋ぐ、専門家とコミュニケーション可能な非専門家（啓発的民衆の層）として活躍できるような生徒を育てる。教員自身が啓発的民衆層であるという見方もあるが、数が圧倒的に足りないので生徒をそのような状態まで持っていく必要がある。（吉田先生）

Q：受験指導との乖離、バッティングはないか？

⇒生徒や保護者の中には受験指導を求める人もいる。学校全体のカリキュラムで最適なバランスを探る。（吉田先生）

（6）総括および挨拶

篠原総一先生（経済教育ネットワーク代表）より、本日の総括と挨拶があった。どういことを中学生や高校生に学んで欲しいのかということ整理し、何をどのように教えるか、その方法を具体的に示していくことが今後重要で、来年はその概要をこの教室でお知らせするように取り組んでいるという発言があった。。

以上、記録：杉田孝之（千葉県立津田沼高等学校教諭）

中山義基（京都府立洛東高等学校教諭）